

日助発 第227号

令和元年8月29日

自民党看護問題小委員会

委員長

田村憲久様

公益社団法人日本助産師会

会長 島田真理恵



要 望 書

公益社団法人日本助産師会は、助産師職能の専門団体として、次世代を担う子供たちを安心して産み育てられる社会をめざし、妊娠・出産・育児に対する支援及び女性の健康支援に対する活動を行っております。

令和2年度予算概算請求にあたり、以下の事項を要望いたします。

要 望 事 項

1. 母親が安心して子育てを行える環境整備のための産前産後ケア事業のさらなる促進と地域格差是正に対応する予算の増額措置を図られたい。
 - ①産前産後ケアを必要とする全ての母子にサービスが提供されるよう、産後ケア事業に係わる予算の増額措置。
 - ②産前産後ケア事業の質の担保のための人材育成に関わる予算措置。
2. 虐待予防のための助産師及び助産所の活用の推進とそのための予算措置を図られたい。

要望1：母親が安心して子育てを行える環境整備のための産前産後ケア事業のさらなる促進と、地域格差是正に対応する予算の増額措置を図りたい。

少子化、出産年齢の上昇に伴い、子育てに不安を感じる母親、産後の心身の不調を訴える母親は増加している。こうした状況は、「子育て=大変なこと」といった印象を社会全体に与え、子どもを持つことを躊躇させ、更なる少子化へ拍車をかけている。完結出生児数は2人を割り、一人っ子の割合は増加していることから、第1子の子育ての経験が、2人目以降の出産を阻んでいることが推察される。

■完結出生児数（最終的な子どもの数）

2002年 2.23人⇒2015年 1.94人

■一人っ子の割合

1992年 9.3%⇒2015年 18.6%（2倍に増加）

母親が安心して、出産、育児を行う環境を整備し、「子どもを産み育てたいと思える社会の実現」を目指すことが、少子化対策には重要であると考えます。

これまで、わが国では、出産後には、祖父母世代や地域の人々からの支援を受けながら子育てをおこなってきたが、現代社会においては、祖父母世代の高齢化や地域の人々の関係性の希薄化などにより、母親の「ワンオペ育児」、「孤育て」という言葉を生み出す状況を招いている。

このような子育て環境を抜本的に改善するためには、母子によりそった丁寧なケアと母親が子育てに自信が持てるような専門家による支援が必要であり、特に子育てスタート時の支援である産前産後ケア事業の促進、充実が求められる。

① 産前産後ケアを必要とする全ての母子にサービスが提供されるよう、産後ケア事業に係わる予算の増額措置

産後ケア事業に係る予算額は、平成30年度は3632（百万円）であり（執行率31%）、令和元年度は3803（百万円）となっている。予算執行率が低い原因の一つには、産前産後ケア事業を実施にあたっての市町村の負担が大きく、積極的に事業を展開するに至っていないことが考えられ、それが、産後ケア事業の地域格差を招いている。

さらに、本会の調査によれば、現在産後ケアを実施している助産所及び、産後ケアセンターの殆どが赤字の状況であり、産後ケアの提供は、助産所の善意に基づいて行われているといっても過言でない。実際に、今年度には、経済的理由から、これまで産後ケアを提供してきている助産所におけるサービスの中止や、今後のサービスの中止を検討している助産所が増えてきている。すなわち、現行のままでは、産後ケア事業は今後の継続が危ぶまれる状況である。

本会が世田谷区から運営委託を受けている「世田谷区産後ケアセンター」では、施設、設備、運営に関わる経費の全てを世田谷区が担っており、母子とその家族のニーズに応え、稼働率が95%を超えている。このような「世田谷区方式」が全国で展開されることが、産後ケア事業の促進と地域格差の是正には、欠かせないと考える。したがって、全国で、産後ケア事業に関する設備投資や運営費が確保できるための、予算の増額を図られたい。

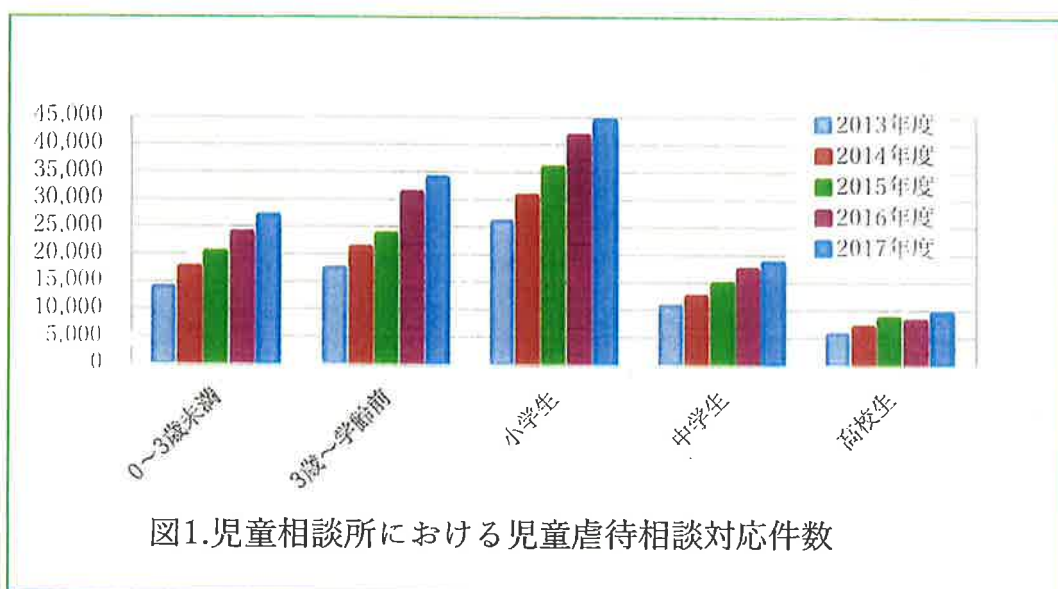
② 産前産後ケア事業の質の担保のための人材育成に関わる予算措置

産前産後ケア事業の展開にあたっては、母子のニーズに応じた適切なケアの提供と産後間もない時期の母子の心身の変化に対応できる人材の養成が欠かせない。また、産前産後ケア事業では、助産師、看護師といった専門職のスキルの向上とともに、協働する多職種の人材育成も必要となる。そのための人材育成に関わる予算措置を図られたい。

要望2：虐待予防のための助産師及び助産所の活用の推進とそのための予算措置を図られたい。

我が国のこれまでの児童虐待に係る調査において、死亡・重症事例は、0歳児に多く、特に死亡事例は月齢0か月（出生時）に多いこと、主たる加害者は母親であり、予期しない・計画外の妊娠や妊婦健康診査未受診事例に多いことが明らかとなっている。

また、虐待は次世代へ連鎖のリスクがあり、将来の虐待の増加が懸念されている。児童相談所における児童虐待相談事例も、依然右肩あがりに増加している。



福祉・社会保障 都道府県データ基礎データより作成

このため、虐待が起きてからの対応でなく、虐待を未然に防ぐために必要な下記の活動の推進が必要である。この活動推進にあたっては、生涯にわたる女性とその家族の性と生殖に関わる専門職としての助産師の活用と、助産所の活用および必要な予算の措置を図られたい。

1. 幼児期—学童期—思春期—青年期を対象とした、発達段階に応じた一貫性のある持続的な命の教育
2. 予期せぬ妊娠の予防・相談支援・相談窓口開設・増設と 24 時間、365 日の対応
3. ハイリスク妊産婦への妊娠期からの継続的な支援および全戸訪問の実施
4. 母子とその家族のニーズの的確なアセスメントとケアプランの作成とケア提供のための、子育て世代包括支援センターへの助産師の配置